

【表紙】	
【提出書類】	有価証券届出書の訂正届出書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2023年7月14日
【発行者名】	パインブリッジ・インベストメンツ株式会社
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 白勢 菊夫
【本店の所在の場所】	東京都千代田区大手町一丁目3番1号 JAビル
【事務連絡者氏名】	小林 徹也
【電話番号】	03(5208)5947
【届出の対象とした募集（売出）内 国投資信託受益証券に係るファン ドの名称】	パインブリッジ・ワールド株式・オープン
【届出の対象とした募集（売出）内 国投資信託受益証券の金額】	1,000億円を上限とします。
【縦覧に供する場所】	該当なし

## 1. 【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

2023年1月13日付をもって提出した有価証券届出書（以下「原届出書」といいます。）の記載事項の一部について訂正すべき事項が生じたため、本訂正届出書によりこれを訂正するものです。

## 2. 【訂正内容】

原届出書の該当事項を次の内容に訂正します。

下線部\_\_\_\_\_が訂正個所を示します。

## 第二部【ファンド情報】

### 第1【ファンドの状況】

#### 1【ファンドの性格】

##### (1)【ファンドの目的及び基本的性格】

ファンドの特色

4) ( 略 )

[訂正前]

ブランデス社の概要

ブランデス社は、徹底したリサーチと差別化されたプロセスに基づくバリュー投資（割安株投資）で定評のある運用会社です。1974年に設立され、米国カリフォルニア州サンディエゴに本社があります。2022年9月末時点の運用総資産額は165億米国ドル（約2.3兆円（1米国ドル＝144円で換算））です。

[訂正後]

ブランデス社の概要

ブランデス社は、徹底したリサーチと差別化されたプロセスに基づくバリュー投資（割安株投資）で定評のある運用会社です。1974年に設立され、米国カリフォルニア州サンディエゴに本社があります。2023年3月末時点の運用総資産額は208億米国ドル（約2.7兆円（1米国ドル＝133円で換算））です。

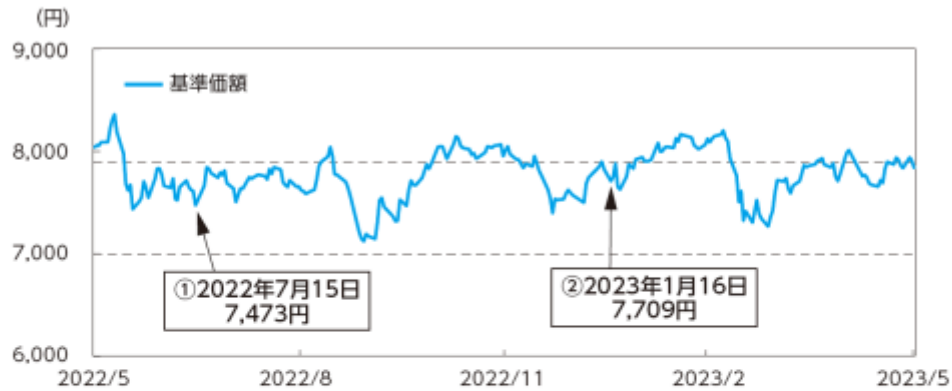
5) ( 略 )

分配金の決定プロセス

<「直近1年間の分配金決定のイメージ」は以下のように更新・訂正されます。>

[更新・訂正後]

## &lt;直近1年間の分配金決定のイメージ&gt;



- ①2022年7月15日の決算日の基準価額が7,473円だったため、基準価額水準等を考慮し、8月以降6か月間の分配金は70円に決定しました。
- ②2023年1月16日の決算日の基準価額が7,709円だったため、基準価額水準等を考慮し、2月以降6か月間の分配金は70円に決定しました。

※上記は過去の実績のイメージ図であり、将来の分配金のお支払いおよびその金額について示唆・保証するものではありません。なお、分配対象額(分配可能原資)は運用状況等により変動しますので、上記のような運営ができないことがあります。また、基準価額水準等によっても上記のような運営ができないことがあり、適宜分配金額を見直す場合があります。

## [ 世界株式投資の特徴 ]

< 「世界株式の特徴」は以下のように更新・訂正されます。 >

## [更新・訂正後]

- 世界株式市場は、さまざまな経済・金融の変化を受けて変動します。

### <世界株式の推移(過去20年間)>



※世界株式は、MSCIワールド・インデックス(配当込み、現地通貨ベース)を示しています。

(出所:MSCI)

- 世界株式市場の騰落率上位国は年毎に入れ替わる傾向があり、一国集中で投資をすると変動が大きくなる可能性があります。

### <世界の株式市場の騰落率上位国推移>

	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年*
1	米国 13.4%	フランス 12.3%	カナダ 21.2%	香港 37.2%	オーストラリア △1.9%	オランダ 36.1%	米国 21.4%	オランダ 37.5%	英国 7.2%	オランダ 16.4%
2	スイス 12.5%	日本 10.3%	英国 19.2%	米国 21.9%	米国 △5.3%	米国 32.8%	オランダ 14.3%	スウェーデン 36.2%	オーストラリア 1.7%	日本 15.2%
3	カナダ 11.4%	ドイツ 10.0%	オーストラリア 12.2%	日本 20.1%	スイス △7.1%	スイス 31.2%	世界株式 14.1%	フランス 29.7%	日本 △4.1%	ドイツ 12.9%
4	世界株式 10.4%	世界株式 2.6%	米国 11.6%	世界株式 19.1%	世界株式 △7.4%	フランス 30.8%	日本 9.2%	米国 27.0%	カナダ △5.8%	フランス 11.7%
5	日本 9.8%	スイス 1.9%	世界株式 9.6%	スイス 18.5%	香港 △8.5%	世界株式 28.9%	スウェーデン 9.2%	カナダ 25.8%	フランス △6.9%	スウェーデン 10.0%
6	スペイン 8.9%	オーストラリア 1.5%	フランス 9.2%	オランダ 17.9%	フランス △8.5%	ドイツ 23.9%	カナダ 4.3%	世界株式 24.7%	世界株式 △15.6%	米国 9.8%
7	オーストラリア 5.8%	米国 1.3%	オランダ 8.0%	フランス 14.1%	英国 △8.7%	オーストラリア 23.2%	ドイツ 3.0%	スイス 24.0%	スイス △16.3%	世界株式 9.2%
8	香港 5.1%	香港 △0.6%	ドイツ 6.6%	ドイツ 12.9%	オランダ △9.5%	カナダ 22.9%	スイス 3.0%	英国 19.6%	ドイツ △16.5%	スイス 7.9%
9	フランス 3.6%	英国 △2.2%	香港 2.3%	英国 11.8%	カナダ △9.7%	日本 18.9%	オーストラリア △0.8%	オーストラリア 16.3%	スウェーデン △16.7%	オーストラリア 2.8%
10	ドイツ 2.8%	スペイン △5.8%	日本 △0.4%	オーストラリア 11.2%	日本 △14.9%	英国 16.3%	フランス △3.9%	ドイツ 13.9%	米国 △19.5%	カナダ 2.2%
11	英国 0.5%	カナダ △8.4%	スイス △2.6%	カナダ 9.2%	ドイツ △17.7%	香港 10.8%	英国 △13.2%	日本 13.8%	オランダ △22.9%	英国 1.3%

※上記は、各年末のMSCIワールド・インデックスの構成国上位10カ国をもとに、各国別指数(配当込み、現地通貨ベース)の年間騰落率を上位順に示しています。また世界株式はMSCIワールド・インデックス(配当込み、現地通貨ベース)を示しています。

(\*2023年は5月末時点)

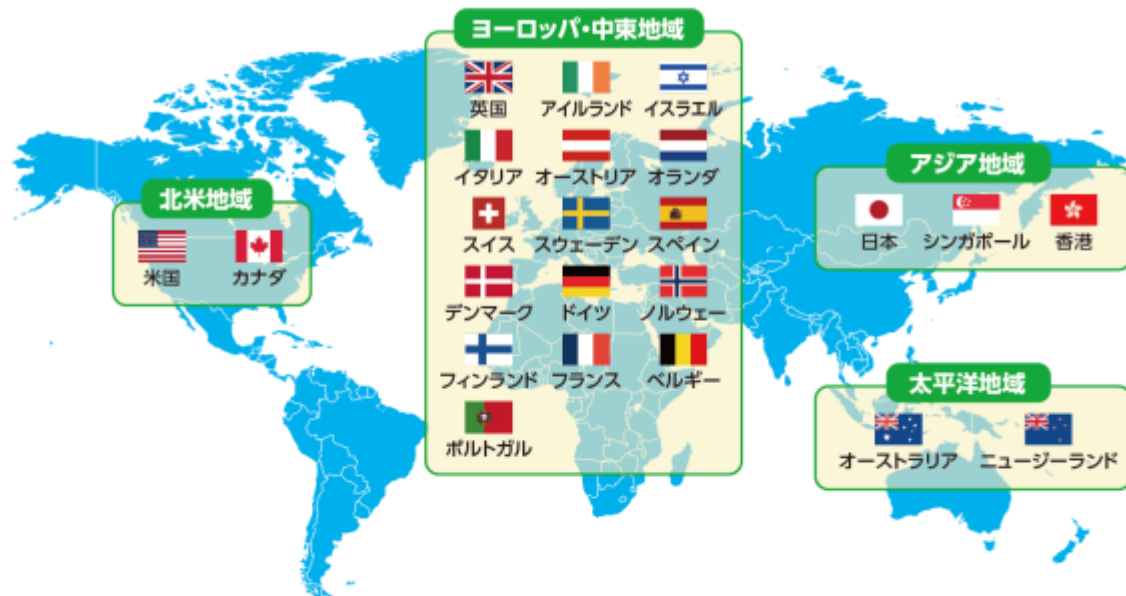
(出所:MSCI)

[ MSCIワールド・インデックスについて ]

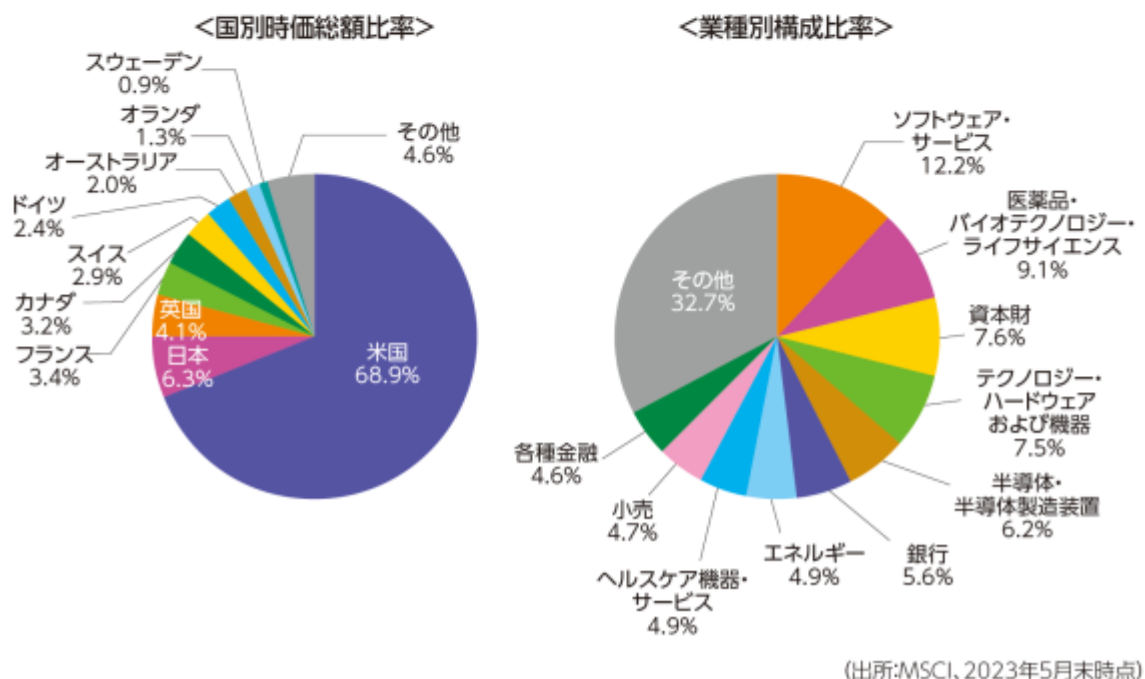
< 「MSCIワールド・インデックスについて」は以下のように更新・訂正されます。 >

[更新・訂正後]

- MSCIワールド・インデックスは、先進国の株式市場全体を表す指数で、現在23カ国・地域で構成されています。



- MSCIワールド・インデックスは、地域・国・業種・銘柄において幅広く分散された代表的な指数です。



### (3)【ファンドの仕組み】

委託会社の概況

[訂正前]

- ・資本金の額 1,000,000,000円（2022年11月末日現在）  
（略）
- ・大株主の状況（2022年11月末日現在）

[訂正後]

- ・資本金の額 1,000,000,000円（2023年5月末日現在）  
（略）
- ・大株主の状況（2023年5月末日現在）

## 2【投資方針】

### (3)【運用体制】

委託会社の運用体制

[訂正前]

4. 当ファンドの運用担当者に係る事項

・ブランドス・インベストメント・パートナーズ・エルピー グローバル大型株式投資委員会  
委員会メンバー：4名、平均運用経験年数：26年（2022年9月末日現在）

（ 略 ）

前記の運用体制等は2022年11月末日現在のものであり、今後変更することがあります。

[訂正後]

4. 当ファンドの運用担当者に係る事項

・ブランドス・インベストメント・パートナーズ・エルピー グローバル大型株式投資委員会  
委員会メンバー：4名、平均運用経験年数：26年（2023年3月末日現在）

（ 略 ）

前記の運用体制等は2023年5月末日現在のものであり、今後変更することがあります。

## 3【投資リスク】

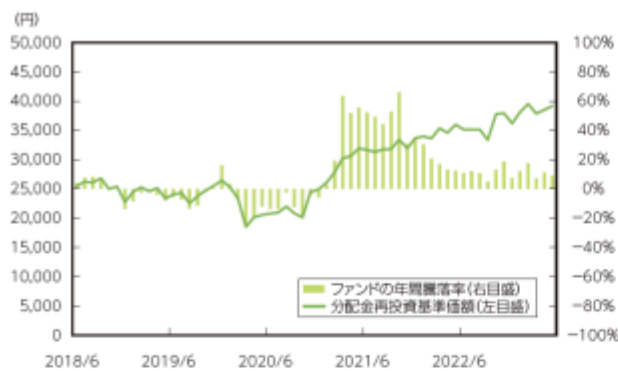
(2) 投資リスクに対する管理体制

（ 略 ）

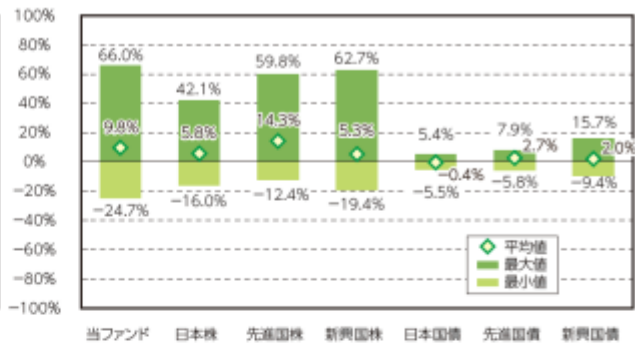
< 参考情報 >

< 参考情報は以下の内容に更新・訂正されます。 >

&lt;年間騰落率及び分配金再投資基準価額の推移&gt;



&lt;代表的な資産クラスとの騰落率の比較&gt;



※代表的な資産クラスとの騰落率の比較は、2018年6月～2023年5月の5年間の各月末における1年騰落率の平均・最大・最小を、当ファンド及び他の代表的な資産クラスについて表示したもので、当ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成しています。なお、すべての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

※騰落率は税引前の収益分配金を再投資したものとみなして計算しており、実際の基準価額に基づいて計算した騰落率とは異なる場合があります。

●各資産クラスの指数

日本株:東証株価指数(TOPIX)配当込み

先進国株:MSCIコクサイ・インデックス(配当込み・円ベース)

新興国株:MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み・円ベース)

日本国債:NOMURA-BPI国債

先進国債:FTSE世界国債インデックス(除く日本、ヘッジなし・円ベース)

新興国債:JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイド(ヘッジなし・円ベース)

※海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しています。

東証株価指数(TOPIX)配当込みは、株式会社J P X総研または株式会社J P X総研の関連会社(以下「J P X」という。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は、J P Xが有しています。

MSCIコクサイ・インデックス(配当込み・円ベース)およびMSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み・円ベース)は、MSCI Inc.が開発した指数で、同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

NOMURA-BPI国債は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が作成している指数で、同指数に関する知的財産権その他一切の権利は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属しています。また、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社は、同指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負うものではありません。

FTSE世界国債インデックス(除く日本、ヘッジなし・円ベース)は、FTSE Fixed Income LLCにより算出および公表されている債券指数であり、同指数に関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、FTSE Fixed Income LLCに帰属します。

JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイド(ヘッジなし・円ベース)は、J.P. Morgan Securities LLCが算出・公表する指数で、同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLCに帰属します。

## 4【手数料等及び税金】

### (5)【課税上の取扱い】

[訂正前]

法人の受益者に対する課税

( 略 )

少額投資非課税制度「愛称：NISA（ニーサ）」をご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得及び譲渡所得が一定期間非課税となります。他の口座で生じた配当所得や譲渡所得との損益通算はできません。販売会社で非課税口座を開設するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

( 略 )

前記は2022年11月末日現在のもので、税法が改正された場合等においては、税率等の課税上の取扱いが変更になることがあります。

税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご相談されることをお勧めします。

[訂正後]

法人の受益者に対する課税

( 略 )

少額投資非課税制度「愛称：NISA（ニーサ）」をご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得及び譲渡所得が一定期間非課税となりますが、2024年1月1日以降は、一定の額を上限として、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託

などから生じる配当所得及び譲渡所得が無期限で非課税となります。ご利用になれるのは、販売会社で非課税口座を開設するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。また、2024年1月1日以降は、税法上の要件を満たした商品を購入した場合に限り、非課税の適用を受けることができます。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

（ 略 ）

前記は2023年5月末日現在のもので、税法が改正された場合等においては、税率等の課税上の取扱いが変更になることがあります。  
税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご相談されることをお勧めします。



## 5【運用状況】

原届出書「第二部ファンド情報 第1ファンドの状況 5運用状況」について、以下の内容に更新・訂正いたします。

[更新・訂正後]

## (1)【投資状況】

(2023年5月31日現在)

資産の種類	国名	時価合計(円)	投資比率(%)
株式	アメリカ	1,470,677,056	40.71
	イギリス	419,365,503	11.61
	フランス	389,054,264	10.77
	韓国	156,410,032	4.33
	ドイツ	127,962,586	3.54
	ブラジル	109,542,708	3.03
	ケイマン	99,769,843	2.76
	スイス	93,737,047	2.59
	オーストリア	86,387,693	2.39
	シンガポール	55,125,135	1.53
	ガーンジー	52,271,443	1.45
	ジャージー	45,669,654	1.26
	台湾	44,400,414	1.23
	アイルランド	41,741,120	1.16
	マレーシア	40,262,903	1.11
	イタリア	37,550,983	1.04
	タイ	34,983,648	0.97
	中国	31,856,541	0.88
	日本	30,838,500	0.85
	スペイン	27,743,638	0.77
小計	3,395,350,711	93.99	
投資証券	メキシコ	65,400,010	1.81
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		151,534,747	4.19
合計(純資産総額)		3,612,285,468	100.00

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価合計の比率です。

## (2)【投資資産】

## 【投資有価証券の主要銘柄】

## 1. 組入上位30銘柄(2023年5月31日現在)

国/地域	種類	銘柄名	業種	数量	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	投資 比率 (%)
アメリカ	株式	WELLS FARGO & COMPANY	銀行	17,086	5,239.97	89,530,252	5,727.77	97,864,757	2.71
スイス	株式	UBS GROUP AG	金融サービス	34,554	2,663.73	92,042,790	2,712.76	93,737,047	2.59
フランス	株式	SANOFI	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	6,615	14,898.97	98,556,700	14,150.27	93,604,052	2.59
オーストリア	株式	ERSTE GROUP BANK AG	銀行	19,103	4,696.25	89,712,501	4,522.20	86,387,693	2.39
イギリス	株式	SHELL PLC-W/I-ADR	エネルギー	10,396	8,436.51	87,706,032	8,035.37	83,535,782	2.31

フランス	株式	TOTALENERGIES SE	エネルギー	10,105	8,366.23	84,540,758	8,075.15	81,599,419	2.26
イギリス	株式	GSK PLC	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	33,160	2,551.22	84,598,538	2,381.28	78,963,573	2.19
アメリカ	株式	MCKESSON CORP	ヘルスケア機器・サービス	1,382	54,506.10	75,327,440	53,709.41	74,226,416	2.05
アメリカ	株式	PFIZER INC	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	14,159	5,195.76	73,566,821	5,172.88	73,242,917	2.03
アメリカ	株式	BANK OF AMERICA CORP	銀行	18,376	3,786.36	69,578,322	3,949.90	72,583,366	2.01
アメリカ	株式	FISERV INC	ソフトウェア・サービス	4,538	16,695.52	75,764,299	15,788.41	71,647,846	1.98
フランス	株式	PUBLICIS GROUPE	メディア・娯楽	6,734	10,478.49	70,562,213	10,583.82	71,271,455	1.97
韓国	株式	SAMSUNG ELECTRONICS CO LTD	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	9,230	6,807.42	62,832,487	7,678.26	70,870,340	1.96
ブラジル	株式	EMBRAR SA-SPON ADR	資本財	33,892	1,998.71	67,740,313	2,075.58	70,345,710	1.95
ドイツ	株式	HEIDELBERG MATERIALS AG	素材	6,840	10,166.71	69,540,299	10,229.72	69,971,334	1.94
アメリカ	株式	COMCAST CORP-CL A	メディア・娯楽	12,577	5,620.15	70,684,648	5,473.39	68,838,866	1.91
イギリス	株式	BP PLC	エネルギー	83,175	838.92	69,777,395	810.43	67,408,142	1.87
イギリス	株式	IMPERIAL BRANDS PLC	食品・飲料・タバコ	22,820	3,267.47	74,563,683	2,950.12	67,321,845	1.86
メキシコ	投資証券	TRUST FIBRA UNO	-	330,063	187.46	61,874,051	198.14	65,400,010	1.81
ケイマン	株式	ALIBABA GROUP HOLDING LTD	一般消費財・サービス流通・小売り	45,200	1,513.65	68,417,425	1,405.79	63,541,798	1.76
アメリカ	株式	FEDEX CORP	運輸	2,009	31,158.92	62,598,283	31,607.58	63,499,644	1.76
アメリカ	株式	CITIGROUP INC	銀行	9,678	6,352.54	61,479,945	6,247.71	60,465,424	1.67
アメリカ	株式	MERCK & CO INC	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	3,924	16,372.65	64,246,309	15,258.69	59,875,103	1.66
アメリカ	株式	CARDINAL HEALTH INC	ヘルスケア機器・サービス	5,230	11,848.30	61,966,624	11,367.49	59,451,994	1.65
アメリカ	株式	MICRON TECHNOLOGY INC.	半導体・半導体製造装置	5,929	8,542.79	50,650,225	10,020.11	59,409,240	1.64
ドイツ	株式	SAP AG	ソフトウェア・サービス	3,166	18,196.85	57,611,231	18,316.88	57,991,252	1.61
アメリカ	株式	AMERICAN INTERNATIONAL GROUP	保険	7,473	7,336.52	54,825,868	7,648.21	57,155,106	1.58
シンガポール	株式	DBS GROUP HOLDINGS LTD	銀行	17,000	3,171.87	53,921,902	3,242.65	55,125,135	1.53
イギリス	株式	ROLLS-ROYCE GROUP PLC	資本財	219,017	257.58	56,414,895	250.80	54,931,293	1.52
アメリカ	株式	THE CIGNA GROUP	ヘルスケア機器・サービス	1,545	35,860.78	55,404,919	33,913.79	52,396,810	1.45

（注1）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価額の比率です。

（注2）外貨建て資産に属する銘柄の帳簿価額・評価額は、対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

## 2. 種類別及び業種別比率（2023年5月31日現在）

種類	国内 / 外国	業種	投資比率（%）
株式	国内	輸送用機器	0.85

外国	銀行	14.38
	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	9.23
	エネルギー	8.72
	ソフトウェア・サービス	7.19
	ヘルスケア機器・サービス	7.00
	資本財	6.20
	金融サービス	5.63
	メディア・娯楽	5.14
	半導体・半導体製造装置	4.32
	一般消費財・サービス流通・小売り	3.74
	食品・飲料・タバコ	3.63
	素材	3.09
	耐久消費財・アパレル	2.95
	保険	2.22
	生活必需品流通・小売り	2.02
	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	1.96
	運輸	1.76
	自動車・自動車部品	1.69
	公益事業	1.15
消費者サービス	1.11	
投資証券	-	1.81
合計		95.81

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類及び業種の評価金額の比率です。

#### 【投資不動産物件】

該当事項はありません。

#### 【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

### (3) 【運用実績】

#### 【純資産の推移】

	純資産総額(円)		基準価額(円)	
第30特定期間末 (2013年10月15日)	(分配付)	1,893,686,233	(分配付)	12,397
	(分配落)	1,793,107,941	(分配落)	11,767
第31特定期間末 (2014年4月15日)	(分配付)	2,952,697,399	(分配付)	12,803
	(分配落)	2,812,644,281	(分配落)	12,113
第32特定期間末 (2014年10月15日)	(分配付)	2,938,813,390	(分配付)	12,299
	(分配落)	2,762,441,306	(分配落)	11,579
第33特定期間末 (2015年4月15日)	(分配付)	3,471,284,589	(分配付)	13,994
	(分配落)	3,304,574,746	(分配落)	13,274
第34特定期間末 (2015年10月15日)	(分配付)	3,321,988,145	(分配付)	12,207
	(分配落)	3,124,219,399	(分配落)	11,457
第35特定期間末 (2016年4月15日)	(分配付)	3,574,395,934	(分配付)	10,291
	(分配落)	3,345,170,987	(分配落)	9,601

第36特定期間末 (2016年10月17日)	(分配付) (分配落)	3,135,631,304 2,929,309,336	(分配付) (分配落)	9,157 8,557
第37特定期間末 (2017年4月17日)	(分配付) (分配落)	3,211,756,240 3,014,190,336	(分配付) (分配落)	9,700 9,100
第38特定期間末 (2017年10月16日)	(分配付) (分配落)	3,084,805,986 2,896,029,001	(分配付) (分配落)	10,231 9,631
第39特定期間末 (2018年4月16日)	(分配付) (分配落)	3,394,520,660 3,199,384,898	(分配付) (分配落)	9,682 9,082
第40特定期間末 (2018年10月15日)	(分配付) (分配落)	4,037,883,308 3,799,258,289	(分配付) (分配落)	9,024 8,424
第41特定期間末 (2019年4月15日)	(分配付) (分配落)	4,086,915,218 3,857,786,986	(分配付) (分配落)	8,492 8,012
第42特定期間末 (2019年10月15日)	(分配付) (分配落)	3,546,783,084 3,361,363,227	(分配付) (分配落)	7,498 7,108
第43特定期間末 (2020年4月15日)	(分配付) (分配落)	2,547,698,270 2,374,882,460	(分配付) (分配落)	5,829 5,439
第44特定期間末 (2020年10月15日)	(分配付) (分配落)	2,720,065,111 2,557,889,123	(分配付) (分配落)	6,037 5,677
第45特定期間末 (2021年4月15日)	(分配付) (分配落)	2,816,000,913 2,686,748,427	(分配付) (分配落)	7,936 7,606
第46特定期間末 (2021年10月15日)	(分配付) (分配落)	2,427,217,837 2,306,566,108	(分配付) (分配落)	8,250 7,860
第47特定期間末 (2022年4月15日)	(分配付) (分配落)	2,575,448,799 2,445,995,228	(分配付) (分配落)	8,447 7,997
第48特定期間末 (2022年10月17日)	(分配付) (分配落)	3,299,479,958 3,136,628,441	(分配付) (分配落)	7,918 7,468
第49特定期間末 (2023年4月17日)	(分配付) (分配落)	3,754,022,411 3,574,684,767	(分配付) (分配落)	8,295 7,875
2022年5月末日		2,677,916,096		8,039
6月末日		2,677,558,232		7,776
7月末日		2,725,995,883		7,690
8月末日		2,832,751,308		7,622
9月末日		2,952,771,381		7,171
10月末日		3,396,815,927		8,044
11月末日		3,235,650,043		8,008
12月末日		3,259,440,533		7,571
2023年1月末日		3,401,657,925		7,903
2月末日		3,524,272,100		8,124
3月末日		3,473,862,487		7,718
4月末日		3,490,862,510		7,775
5月末日		3,612,285,468		7,838

(注) 特定期間末の純資産総額(分配付)および基準価額(分配付)は、当該特定期間末における純資産総額(分配落)および基準価額(分配落)の金額に、当該特定期間中に支払われた収益分配金の累計額を加算した額を表示しております。

## 【分配の推移】

期 間		1万口当たりの分配金
第30特定期間	自 2013年 4月16日	630円
	至 2013年10月15日	
第31特定期間	自 2013年10月16日	690円
	至 2014年 4月15日	
第32特定期間	自 2014年 4月16日	720円
	至 2014年10月15日	
第33特定期間	自 2014年10月16日	720円
	至 2015年 4月15日	
第34特定期間	自 2015年 4月16日	750円
	至 2015年10月15日	
第35特定期間	自 2015年10月16日	690円
	至 2016年 4月15日	
第36特定期間	自 2016年 4月16日	600円
	至 2016年10月17日	
第37特定期間	自 2016年10月18日	600円
	至 2017年 4月17日	
第38特定期間	自 2017年 4月18日	600円
	至 2017年10月16日	
第39特定期間	自 2017年10月17日	600円
	至 2018年 4月16日	
第40特定期間	自 2018年 4月17日	600円
	至 2018年10月15日	
第41特定期間	自 2018年10月16日	480円
	至 2019年 4月15日	
第42特定期間	自 2019年 4月16日	390円
	至 2019年10月15日	
第43特定期間	自 2019年10月16日	390円
	至 2020年 4月15日	
第44特定期間	自 2020年 4月16日	360円
	至 2020年10月15日	
第45特定期間	自 2020年10月16日	330円
	至 2021年 4月15日	
第46特定期間	自 2021年 4月16日	390円
	至 2021年10月15日	
第47特定期間	自 2021年10月16日	450円
	至 2022年 4月15日	
第48特定期間	自 2022年 4月16日	450円
	至 2022年10月17日	
第49特定期間	自 2022年10月18日	420円
	至 2023年 4月17日	

## 【収益率の推移】

期 間		収益率
第30特定期間	自 2013年 4月16日	12.1%
	至 2013年10月15日	
第31特定期間	自 2013年10月16日	8.8%
	至 2014年 4月15日	
第32特定期間	自 2014年 4月16日	1.5%
	至 2014年10月15日	
第33特定期間	自 2014年10月16日	20.9%
	至 2015年 4月15日	
第34特定期間	自 2015年 4月16日	8.0%
	至 2015年10月15日	
第35特定期間	自 2015年10月16日	10.2%
	至 2016年 4月15日	
第36特定期間	自 2016年 4月16日	4.6%
	至 2016年10月17日	
第37特定期間	自 2016年10月18日	13.4%
	至 2017年 4月17日	
第38特定期間	自 2017年 4月18日	12.4%
	至 2017年10月16日	
第39特定期間	自 2017年10月17日	0.5%
	至 2018年 4月16日	
第40特定期間	自 2018年 4月17日	0.6%
	至 2018年10月15日	
第41特定期間	自 2018年10月16日	0.8%
	至 2019年 4月15日	
第42特定期間	自 2019年 4月16日	6.4%
	至 2019年10月15日	
第43特定期間	自 2019年10月16日	18.0%
	至 2020年 4月15日	
第44特定期間	自 2020年 4月16日	11.0%
	至 2020年10月15日	
第45特定期間	自 2020年10月16日	39.8%
	至 2021年 4月15日	
第46特定期間	自 2021年 4月16日	8.5%
	至 2021年10月15日	
第47特定期間	自 2021年10月16日	7.5%
	至 2022年 4月15日	
第48特定期間	自 2022年 4月16日	1.0%
	至 2022年10月17日	
第49特定期間	自 2022年10月18日	11.1%
	至 2023年 4月17日	

（注）収益率は以下の計算式により算出しております。

$$\text{収益率} = (\text{当特定期末分配付基準価額} - \text{前特定期末分配落基準価額}) \div \text{前特定期末分配落基準価額} \times 100$$

## （４）【設定及び解約の実績】

期 間		設定口数	解約口数
第30特定期間	自 2013年 4月16日	483,439,313	496,033,229
	至 2013年10月15日		
第31特定期間	自 2013年10月16日	1,361,703,453	563,495,016
	至 2014年 4月15日		
第32特定期間	自 2014年 4月16日	619,325,203	555,685,368
	至 2014年10月15日		
第33特定期間	自 2014年10月16日	689,690,469	585,783,400
	至 2015年 4月15日		
第34特定期間	自 2015年 4月16日	687,719,447	450,256,951
	至 2015年10月15日		
第35特定期間	自 2015年10月16日	1,144,872,510	387,869,597
	至 2016年 4月15日		
第36特定期間	自 2016年 4月16日	235,379,964	296,245,189
	至 2016年10月17日		
第37特定期間	自 2016年10月18日	427,379,133	538,104,212
	至 2017年 4月17日		
第38特定期間	自 2017年 4月18日	454,780,352	760,197,117
	至 2017年10月16日		
第39特定期間	自 2017年10月17日	1,051,285,235	535,469,703
	至 2018年 4月16日		
第40特定期間	自 2018年 4月17日	1,418,349,637	431,397,335
	至 2018年10月15日		
第41特定期間	自 2018年10月16日	603,675,994	298,625,218
	至 2019年 4月15日		
第42特定期間	自 2019年 4月16日	215,204,626	301,032,091
	至 2019年10月15日		
第43特定期間	自 2019年10月16日	226,553,099	589,091,507
	至 2020年 4月15日		
第44特定期間	自 2020年 4月16日	500,476,508	361,330,296
	至 2020年10月15日		
第45特定期間	自 2020年10月16日	234,938,792	1,208,299,346
	至 2021年 4月15日		
第46特定期間	自 2021年 4月16日	319,702,397	917,515,551
	至 2021年10月15日		
第47特定期間	自 2021年10月16日	472,621,232	348,586,918
	至 2022年 4月15日		
第48特定期間	自 2022年 4月16日	1,463,469,759	321,841,945
	至 2022年10月17日		
第49特定期間	自 2022年10月18日	974,641,348	635,483,801
	至 2023年 4月17日		

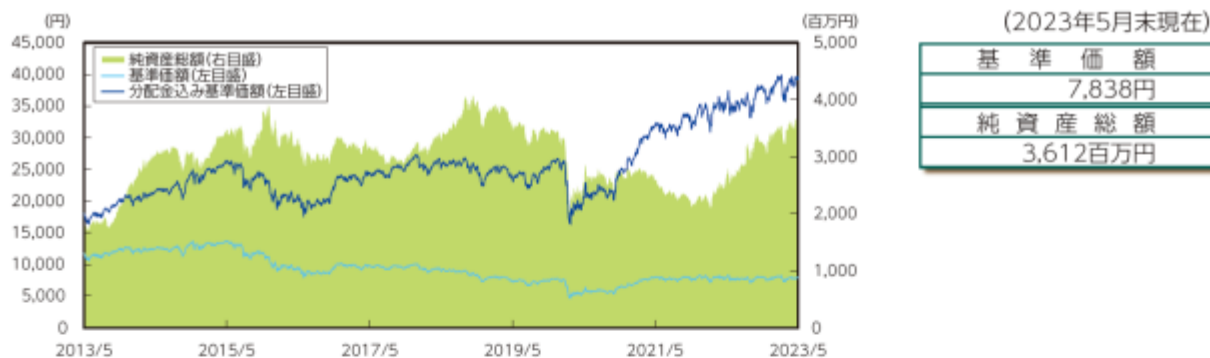
（注）上記はすべて本邦内における設定、解約の実績口数です。





## 参考情報

## 基準価額・純資産の推移 (過去10年間/2013年5月末～2023年5月末)



※上記の分配金込み基準価額は、過去に支払った分配金を非課税で再投資したものと計算しています。

## 分配の推移

2023年 5月	70円	2022年 11月	70円
2023年 4月	70円	2022年 10月	70円
2023年 3月	70円	2022年 9月	70円
2023年 2月	70円	2022年 8月	70円
2023年 1月	70円	2022年 7月	80円
2022年 12月	70円	2022年 6月	80円

(1万口あたり、課税前)

直近1年間累計	860円
設定来累計	15,450円

## 主要な資産の状況

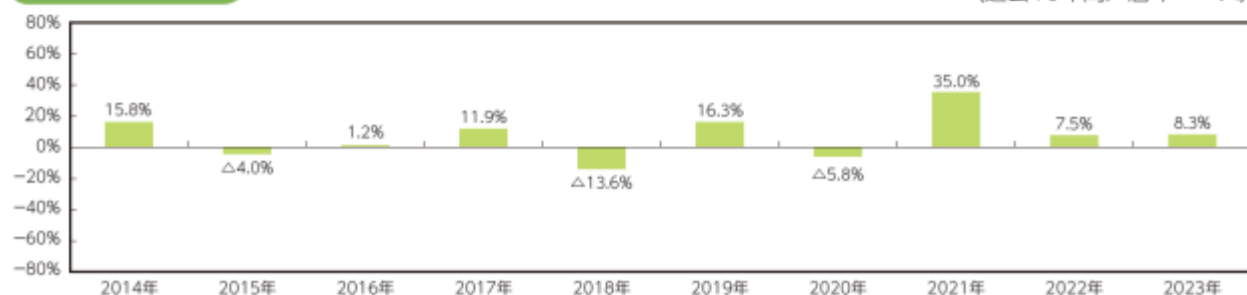
(2023年5月末現在)

国名	銘柄名	業種	投資比率(%)
アメリカ	WELLS FARGO & COMPANY	銀行	2.71
スイス	UBS GROUP AG	金融サービス	2.59
フランス	SANOFI	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	2.59
オーストリア	ERSTE GROUP BANK AG	銀行	2.39
イギリス	SHELL PLC-W/I-ADR	エネルギー	2.31
フランス	TOTALENERGIES SE	エネルギー	2.26
イギリス	GSK PLC	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	2.19
アメリカ	MCKESSON CORP	ヘルスケア機器・サービス	2.05
アメリカ	PFIZER INC	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	2.03
アメリカ	BANK OF AMERICA CORP	銀行	2.01

※投資比率は純資産総額に対する比率です。

## 年間収益率の推移

(過去10年間/暦年ベース)



※ファンドの収益率は分配金込み基準価額を基に算出しています。また、2023年は年初から5月末までの騰落率を表示しています。

**上記は過去の実績であり、将来の投資成果等をお約束するものではありません。  
最新の運用状況は、委託会社または販売会社のホームページ等でご確認いただけます。**

### 第3【ファンドの経理状況】

原届出書「第二部ファンド情報 第3ファンドの経理状況」について、以下の内容に更新・訂正いたします。

[更新・訂正後]

(1)当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）並びに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づき作成しております。

なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

(2)当ファンドの計算期間は6ヵ月未満であるため、財務諸表は6ヵ月毎に作成しております。

(3)当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第49特定期間（2022年10月18日から2023年4月17日まで）の財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

## 1【財務諸表】

## パインブリッジ・ワールド株式・オープン

## (1)【貸借対照表】

区分	注記 事項	第48特定期間 (2022年10月17日現在)	第49特定期間 (2023年4月17日現在)
		金額（円）	金額（円）
資産の部			
流動資産			
預金		94,891,076	72,104,852
コール・ローン		83,228,367	86,488,402
株式		2,932,295,765	3,384,742,797
投資証券		53,612,195	62,211,574
派生商品評価勘定		-	19,248
未収入金		26,815,781	-
未収配当金		3,964,910	8,231,027
流動資産合計		3,194,808,094	3,613,797,900
資産合計		3,194,808,094	3,613,797,900
負債の部			
流動負債			
派生商品評価勘定		-	5,485
未払金		22,852,304	-
未払収益分配金		29,400,704	31,774,807
未払解約金		888,736	1,634,003
未払受託者報酬		296,338	335,220
未払委託者報酬		4,741,457	5,363,500
未払利息		114	118
流動負債合計		58,179,653	39,113,133
負債合計		58,179,653	39,113,133
純資産の部			
元本等			
元本		4,200,100,621	4,539,258,168
剰余金			
期末剰余金又は期末欠損金（ ）		1,063,472,180	964,573,401
（分配準備積立金）		118,560,621	216,074,235
元本等合計		3,136,628,441	3,574,684,767
純資産合計		3,136,628,441	3,574,684,767
負債純資産合計		3,194,808,094	3,613,797,900

## (2)【損益及び剰余金計算書】

区分	注記 事項	第48特定期間	第49特定期間
		自 2022年 4月16日 至 2022年10月17日	自 2022年10月18日 至 2023年 4月17日
		金額（円）	金額（円）
営業収益			
受取配当金		45,995,483	40,904,484
有価証券売買等損益		356,347,792	523,464,475
為替差損益		313,144,763	161,359,407
その他収益		756,003	499,022
営業収益合計		3,548,457	403,508,574
営業費用			
支払利息		19,769	16,060
受託者報酬		1,528,063	1,827,529
委託者報酬		24,449,025	29,240,362
その他費用		1,622,386	1,685,161
営業費用合計		27,619,243	32,769,112
営業利益又は営業損失（ ）		24,070,786	370,739,462
経常利益又は経常損失（ ）		24,070,786	370,739,462
当期純利益又は当期純損失（ ）		24,070,786	370,739,462
一部解約に伴う当期純利益金額の分配 額又は一部解約に伴う当期純損失金額 の分配額（ ）		5,484,601	11,856,306
期首剰余金又は期首欠損金（ ）		612,477,579	1,063,472,180
剰余金増加額又は欠損金減少額		73,320,878	142,041,430
当期一部解約に伴う剰余金増加額又 は欠損金減少額		73,320,878	142,041,430
剰余金減少額又は欠損金増加額		331,908,575	222,688,163
当期追加信託に伴う剰余金減少額又 は欠損金増加額		331,908,575	222,688,163
分配金		162,851,517	179,337,644
期末剰余金又は期末欠損金（ ）		1,063,472,180	964,573,401

## (3)【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	株式・投資証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、原則として金融商品取引所等の最終相場を、特定期間末日に最終相場がない場合には、直近の日の最終相場で、直近の日の最終相場によることが適当でない認められた場合は、特定期間末日又は直近の日の気配相場で評価しております。 時価が市場で取得できない場合は、価格情報会社または金融商品取引業者・銀行等の提示する価額で評価します。
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	為替予約取引 為替予約の評価は、原則として、我が国における特定期間末日の対顧客先物売買相場の仲値によって計算しております。
3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1)外貨建取引等の処理基準 外貨建取引については、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）第60条に基づき、取引発生時の外国通貨の額をもって記録する方法を採用しております。但し、同第61条に基づき、外国通貨の売却時において、当該外国通貨に加えて、外貨建資産等の外貨基金勘定及び外貨建各損益勘定の前日の外貨建純資産額に対する当該売却外国通貨の割合相当額を当該外国通貨の売却時の外国為替相場等で円換算し、前日の外貨基金勘定に対する円換算した外貨基金勘定の割合相当の邦貨建資産等の外国投資勘定と、円換算した外貨基金勘定を相殺した差額を為替差損益とする計理処理を採用しております。  (2)特定期間末日の取扱い 2022年10月15日及びその翌日が休日のため、前特定期間末日を2022年10月17日としており、2023年4月15日及びその翌日が休日のため、当特定期間末日を2023年4月17日としており、このため当特定期間は182日となっております。

(重要な会計上の見積りに関する注記)

該当事項はありません。

(貸借対照表に関する注記)

項目	第48特定期間 (2022年10月17日現在)	第49特定期間 (2023年4月17日現在)
1. 期首元本額	3,058,472,807円	4,200,100,621円
期中追加設定元本額	1,463,469,759円	974,641,348円
期中一部解約元本額	321,841,945円	635,483,801円
2. 受益権の総数	4,200,100,621口	4,539,258,168口
3. 元本の欠損	貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は1,063,472,180円であります。	貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は964,573,401円であります。

## ( 損益及び剰余金計算書に関する注記 )

項目	第48特定期間		第49特定期間	
	自	至	自	至
	2022年 4月16日	2022年10月17日	2022年10月18日	2023年 4月17日
1. 投資信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託する場合における当該委託に要する費用		6,876,201円		8,223,776円
2. 分配金の計算過程				
	[2022年4月16日から 2022年5月16日までの 計算期間]		[2022年10月18日から 2022年11月15日までの 計算期間]	
費用控除後の配当等収益額		5,890,970円		6,029,655円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額		0円		132,484,856円
収益調整金額		3,332,965,993円		4,389,171,510円
分配準備積立金額		225,843,916円		113,040,889円
当ファンドの分配対象収益額		3,564,700,879円		4,640,726,910円
当ファンドの期末残存口数		3,149,423,858口		4,078,119,879口
1万口当たり収益分配対象額		11,318.58円		11,379.57円
1万口当たり分配金額		80.00円		70.00円
収益分配金金額		25,195,390円		28,546,839円
	[2022年5月17日から 2022年6月15日までの 計算期間]		[2022年11月16日から 2022年12月15日までの 計算期間]	
費用控除後の配当等収益額		5,563,082円		1,747,389円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額		0円		0円
収益調整金額		3,518,600,041円		4,350,797,190円
分配準備積立金額		199,684,577円		217,250,879円
当ファンドの分配対象収益額		3,723,847,700円		4,569,795,458円
当ファンドの期末残存口数		3,308,171,913口		4,039,083,628口
1万口当たり収益分配対象額		11,256.51円		11,313.94円
1万口当たり分配金額		80.00円		70.00円
収益分配金金額		26,465,375円		28,273,585円
	[2022年6月16日から 2022年7月15日までの 計算期間]		[2022年12月16日から 2023年 1月16日までの 計算期間]	
費用控除後の配当等収益額		0円		0円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額		0円		0円
収益調整金額		3,735,318,895円		4,686,443,587円
分配準備積立金額		175,581,335円		189,447,466円
当ファンドの分配対象収益額		3,910,900,230円		4,875,891,053円
当ファンドの期末残存口数		3,499,153,496口		4,336,476,286口
1万口当たり収益分配対象額		11,176.70円		11,243.90円
1万口当たり分配金額		80.00円		70.00円
収益分配金金額		27,993,227円		30,355,334円

	[2022年7月16日から 2022年8月15日まで の計算期間]	[2023年1月17日から 2023年2月15日まで の計算期間]
費用控除後の配当等収益額	7,807,549円	6,581,558円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有 価証券売買等損益額	15,904,237円	146,329,034円
収益調整金額	3,910,228,693円	4,634,188,192円
分配準備積立金額	145,828,877円	154,676,910円
当ファンドの分配対象収益額	4,079,769,356円	4,941,775,694円
当ファンドの期末残存口数	3,655,169,046口	4,285,723,174口
1万口当たり収益分配対象額	11,161.64円	11,530.78円
1万口当たり分配金額	70.00円	70.00円
収益分配金金額	25,586,183円	30,000,062円
	[2022年8月16日から 2022年9月15日まで の計算期間]	[2023年2月16日から 2023年3月15日まで の計算期間]
費用控除後の配当等収益額	6,801,822円	2,602,727円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有 価証券売買等損益額	26,776,201円	0円
収益調整金額	4,328,484,475円	4,706,952,575円
分配準備積立金額	142,114,354円	268,379,924円
当ファンドの分配対象収益額	4,504,176,852円	4,977,935,226円
当ファンドの期末残存口数	4,030,091,147口	4,341,002,490口
1万口当たり収益分配対象額	11,176.36円	11,467.24円
1万口当たり分配金額	70.00円	70.00円
収益分配金金額	28,210,638円	30,387,017円
	[2022年 9月16日から 2022年10月17日まで の計算期間]	[2023年3月16日から 2023年4月17日まで の計算期間]
費用控除後の配当等収益額	1,415,440円	9,239,531円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有 価証券売買等損益額	0円	0円
収益調整金額	4,518,305,781円	4,935,037,252円
分配準備積立金額	146,545,885円	238,609,511円
当ファンドの分配対象収益額	4,666,267,106円	5,182,886,294円
当ファンドの期末残存口数	4,200,100,621口	4,539,258,168口
1万口当たり収益分配対象額	11,109.89円	11,417.91円
1万口当たり分配金額	70.00円	70.00円
収益分配金金額	29,400,704円	31,774,807円
3. その他収益	「その他収益」は、主に外部委託先における事務過誤により信託財産に損害が生じたため当該損害金額を賠償した金額、及び投資先のクラスアクションによる権利割当分であります。	

## （金融商品に関する注記）

## 金融商品の状況に関する事項

項目	第48特定期間 自 2022年 4月16日 至 2022年10月17日	第49特定期間 自 2022年10月18日 至 2023年 4月17日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、証券投資信託であり、投資信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対する投資として運用することを目的としています。	同左
2. 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドが保有する主な金融資産は、株式、投資証券、金銭債権及びデリバティブ取引により生じる正味の債権等であり、金融負債は、金銭債務及びデリバティブ取引により生じる正味の債務等であります。 当該金融商品は、価格変動リスク、金利変動リスク、為替変動リスク等の市場リスク、信用リスク及び流動性リスクがあります。	同左
3. 金融商品に係るリスク管理体制	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 運用業務部において運用実績の分析・評価を行い、運用評価委員会に上程します。</li> <li>・ 法務コンプライアンス部において運用業務の考査および諸法令等の遵守状況に関する監理を行い、必要に応じて指導、勧告を行うとともに、内部統制委員会に報告します。</li> <li>・ 運用評価委員会および内部統制委員会において、パフォーマンス評価と法令等の遵守状況の審査が行われます。</li> </ul>	同左



## 金融商品の時価等に関する事項

項目	第48特定期間 (2022年10月17日現在)	第49特定期間 (2023年4月17日現在)
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありません。	同左
2. 時価の算定方法	<p>(1) 有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。</p> <p>(2) デリバティブ取引 該当事項はありません。</p> <p>(3) 有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品 有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品については、短期間で決済されることから、時価は帳簿価額と近似しているため、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。</p>	<p>(1) 有価証券 同左</p> <p>(2) デリバティブ取引 「（デリバティブ取引等に関する注記）」に記載しております。</p> <p>(3) 有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品 同左</p>
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	金融商品の時価の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。 また、「（デリバティブ取引等に関する注記）」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。
4. 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額	貸借対照表に計上している金銭債権は、その全額が1年以内に償還されます。	同左

## (有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

(単位：円)

種類	第48特定期間 (2022年10月17日現在)	第49特定期間 (2023年4月17日現在)
	最終の計算期間の損益 に含まれた評価差額	最終の計算期間の損益 に含まれた評価差額
株式	170,185,808	136,494,800
投資証券	1,103,854	86,815
合計	171,289,662	136,407,985

## (デリバティブ取引等に関する注記)

取引の時価等に関する事項

通貨関連

第48特定期間（2022年10月17日現在）	
該当事項はありません。	

区分	種類	第49特定期間（2023年4月17日現在）			
		契約額等 （円）	うち1年超 （円）	時価 （円）	評価損益 （円）
市場取引以外 の取引	為替予約取引 売建				
	スイス・フラン	2,023,180	-	2,028,387	5,207
	韓国ウォン	279,283	-	279,283	0
	買建				
	米国ドル	2,302,463	-	2,321,433	18,970
合計		4,604,926	-	4,629,103	13,763

(注)時価の算定方法

1. 特定期間末日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しています。

特定期間末日において為替予約の受渡日（以下「当該日」という）の対顧客先物売買相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しています。

特定期間末日において当該日の対顧客先物売買相場が発表されていない場合は、以下の方法によっています。

- ・ 特定期間末日に当該日を超える対顧客先物売買相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いています。
  - ・ 特定期間末日に当該日を超える対顧客先物売買相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物売買相場の仲値を用いています。
2. 特定期間末日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない外貨については、特定期間末日の対顧客電信売買相場の仲値で評価しています。
  3. 換算において円未満の端数は切り捨てています。

## (関連当事者との取引に関する注記)

該当事項はありません。

## (1口当たり情報に関する注記)

項目	第48特定期間 (2022年10月17日現在)	第49特定期間 (2023年4月17日現在)
1口当たり純資産額	0.7468円	0.7875円
(1万口当たり純資産額)	(7,468円)	(7,875円)

## (4)【附属明細表】

## 第1 有価証券明細表（2023年4月17日現在）

## (1)株式

通貨	銘柄	株式数	評価額単価	評価額金額	備考
日本円	本田技研工業	7,800	3,518.00	27,440,400	
小計		7,800		27,440,400	
米国ドル	HALLIBURTON CO	10,983	33.63	369,358.29	
	SHELL PLC-W/I-ADR	8,493	62.06	527,075.58	
	EMBRAER SA-SPON ADR	34,428	16.66	573,570.48	
	EMERSON ELECTRIC CO	2,874	86.36	248,198.64	
	TEXTRON INC	4,577	68.59	313,936.43	
	FEDEX CORP	2,041	230.69	470,838.29	
	MOHAWK INDUSTRIES INC	2,014	97.94	197,251.16	
	COMCAST CORP-CL A	12,577	37.96	477,422.92	
	CVS HEALTH CORPORATION	4,195	74.70	313,366.50	
	CARDINAL HEALTH INC	5,313	80.63	428,387.19	
	HCA HEALTHCARE INC	1,193	273.35	326,106.55	
	LABORATORY CRP OF AMER HLDGS	1,131	229.35	259,394.85	
	MCKESSON CORP	1,404	362.00	508,248.00	
	THE CIGNA GROUP	1,569	259.10	406,527.90	
	GRIFOLS SA-ADR	23,418	7.53	176,337.54	
	MERCK & CO INC	3,986	115.31	459,625.66	
	PFIZER INC	10,097	41.19	415,895.43	
	BANK OF AMERICA CORP	18,376	29.52	542,459.52	
	CITIGROUP INC	9,831	49.56	487,224.36	
	JPMORGAN CHASE & CO	1,494	138.73	207,262.62	
	PNC FINANCIAL SERVICES GROUP	3,134	121.85	381,877.90	
	WELLS FARGO & COMPANY	17,356	39.64	687,991.84	
	BANK OF NEW YORK MELLON CORP	6,997	46.36	324,380.92	
	ONEMAIN HOLDINGS INC	7,101	37.73	267,920.73	
	STATE STREET CORP	2,803	80.03	224,324.09	
	AMERICAN INTERNATIONAL GROUP	7,591	51.44	390,481.04	
	OLD REPUBLIC INTL CORP	6,765	25.17	170,275.05	
	ALPHABET INC-CL A	2,439	108.87	265,533.93	
	AMDOCS LTD	3,967	96.11	381,268.37	
	COGNIZANT TECH SOLUTIONS-A	4,224	60.04	253,608.96	
	FISERV INC	4,610	115.59	532,869.90	
	APPLIED MATERIALS INC	2,773	112.90	313,071.70	
	MICRON TECHNOLOGY INC.	5,652	62.63	353,984.76	
	TAIWAN SEMICONDUCTOR-SP ADR	3,164	87.20	275,900.80	
小計		238,570		12,531,977.90	
				(1,677,906,521)	
ブラジル・リアル	AMBEV SA	99,100	14.65	1,451,815.00	
小計		99,100		1,451,815.00	
				(39,586,058)	

ユーロ	ENI SPA	19,699	13.80	271,885.59
	REPSOL SA	14,522	13.83	200,839.26
	TOTALENERGIES SE	10,265	58.72	602,760.80
	HEIDELBERGCEMENT AG	6,948	69.42	482,330.16
	SCHNEIDER ELECTRIC SA	1,151	150.42	173,133.42
	KERING	504	576.00	290,304.00
	PUBLICIS GROUPE	6,472	73.50	475,692.00
	CARREFOUR SA	13,332	18.66	248,841.78
	SANOFI	6,915	102.04	705,606.60
	ERSTE GROUP BANK AG	19,405	32.32	627,169.60
	SAP AG	3,216	115.96	372,927.36
	ENGIE	26,385	15.08	397,938.57
	小計	128,814		4,849,429.14
			(712,866,083)	
英国ポンド	BP PLC	84,490	5.41	457,090.90
	CRH PLC	6,303	39.52	249,094.56
	ROLLS-ROYCE GROUP PLC	222,479	1.49	333,162.30
	WPP PLC	30,435	9.51	289,436.85
	KINGFISHER PLC	88,468	2.60	230,813.01
	IMPERIAL BRANDS PLC	21,332	18.83	401,788.22
	GSK PLC	32,247	15.15	488,542.05
	NATWEST GROUP PLC	70,119	2.75	193,388.20
小計	555,873		2,643,316.09	
			(438,896,203)	
スイス・フラン	UBS GROUP AG	33,066	19.46	643,629.69
	小計	33,066		643,629.69
			(96,274,129)	
香港ドル	ALIBABA GROUP HOLDING LTD	42,800	94.50	4,044,600.00
	TOPSPORTS INTERNATIONAL HOLD	334,000	7.69	2,568,460.00
	小計	376,800		6,613,060.00
			(112,818,803)	
シンガポール・ドル	DBS GROUP HOLDINGS LTD	15,300	32.57	498,321.00
	小計	15,300		498,321.00
				(50,086,243)
マレーシア・リンギット	GENTING BHD	321,600	4.72	1,517,952.00
	小計	321,600		1,517,952.00
				(45,998,803)
韓国ウォン	HYUNDAI MOBIS	1,157	231,000.00	267,267,000.00
	HYUNDAI MOTOR COMPANY	1,619	196,100.00	317,485,900.00
	KT&G CORPORATION	2,814	83,600.00	235,250,400.00
	SAMSUNG ELECTRONICS CO LTD	9,376	65,100.00	610,377,600.00
	小計	14,966		1,430,380,900.00
			(146,327,966)	
オフショア人民元	GREE ELECTRIC APPLIANCES I-A	48,899	38.40	1,877,721.60
	小計	48,899		1,877,721.60

				(36,541,588)	
合計				3,384,742,797	
				(3,357,302,397)	

## (2) 株式以外の有価証券

通貨	種類	銘柄	券面総額	評価額	備考
メキシコ・ペソ	投資証券	TRUST FIBRA UNO	335,280	8,361,883.20	
小計			335,280	8,361,883.20	
				(62,211,574)	
合計				62,211,574	
				(62,211,574)	

(注)1. 投資証券における券面総額の数値は証券数を表示しております。

2. 通貨種類毎の小計欄の( )内は、邦貨換算額であります。

3. 合計欄の記載は邦貨額であり、( )内は外貨建有価証券に係るもので、内書であります。

4. 外貨建有価証券の内訳

通貨	銘柄数	組入株式 時価比率	組入投資証券 時価比率	合計金額に 対する比率
米国ドル	株式 34銘柄	100.0%	-	49.1%
メキシコ・ペソ	投資証券 1銘柄	-	100.0%	1.8%
ブラジル・リアル	株式 1銘柄	100.0%	-	1.2%
ユーロ	株式 12銘柄	100.0%	-	20.8%
英国ポンド	株式 8銘柄	100.0%	-	12.8%
スイス・フラン	株式 1銘柄	100.0%	-	2.8%
香港ドル	株式 2銘柄	100.0%	-	3.3%
シンガポール・ドル	株式 1銘柄	100.0%	-	1.5%
マレーシア・リングgit	株式 1銘柄	100.0%	-	1.3%
韓国ウォン	株式 4銘柄	100.0%	-	4.3%
オフショア人民元	株式 1銘柄	100.0%	-	1.1%

## 第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

## 第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

「(3)注記表(デリバティブ取引等に関する注記)」に記載しております。

## 2【ファンドの現況】

## 【純資産額計算書】

(2023年5月31日現在)

資産総額	3,622,381,225 円
負債総額	10,095,757 円
純資産総額( - )	3,612,285,468 円
発行済数量(口)	4,608,963,907 口
1口当たり純資産額( / )	0.7838 円
(1万口当たりの純資産額)	(7,838 円)

(注) の資産には、有価証券の評価損益が含まれています。

**第三部【委託会社等の情報】****第1【委託会社等の概況】****1【委託会社等の概況】**

[訂正前]

(2022年11月末日現在)

・資本金の額の増減（最近5年間）

2018年 3月 5日 500,000,000円増加。

[訂正後]

(2023年5月末日現在)

・資本金の額の増減（最近5年間） 該当事項はありません。**2【事業の内容及び営業の概況】**

[訂正前]

委託会社の運用する証券投資信託は、2022年11月末日現在、次の通りです。（ただし、親投資信託を除きます。）

種類	本数	純資産総額
単位型株式投資信託	<u>16</u>	<u>44,217</u> 百万円
追加型株式投資信託	<u>54</u>	<u>365,511</u> 百万円
合計	<u>70</u>	<u>409,729</u> 百万円

[訂正後]

委託会社の運用する証券投資信託は、2023年5月末日現在、次の通りです。（ただし、親投資信託を除きます。）

種類	本数	純資産総額
単位型株式投資信託	<u>16</u>	<u>44,254</u> 百万円
追加型株式投資信託	<u>53</u>	<u>420,989</u> 百万円
合計	<u>69</u>	<u>465,244</u> 百万円

### 3【委託会社等の経理状況】

原届出書「第三部 委託会社等の情報 3 委託会社等の経理状況」について、以下の内容に更新・訂正いたします。

[更新・訂正後]

1. 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)並びに同規則第2条の規定により、「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年内閣府令第52号)に基づき作成しております。
2. 記載金額は千円未満を切捨てて表示しております。
3. 当社は、第38期事業年度(2022年1月1日から2022年12月31日まで)の財務諸表について、金融商品取引法第193条の2第1項の規定により、EY新日本有限責任監査法人により監査を受けております。



## 1.財務諸表

## (1)【貸借対照表】

(単位：千円)

	第37期 (2021年12月31日現在)		第38期 (2022年12月31日現在)	
資産の部				
流動資産				
現金・預金		672,567		493,611
短期貸付金		500,000		500,000
前払金		1,251		2,799
前払費用		32,176		41,612
未収入金		67,937		220,026
未収委託者報酬		430,027		568,768
未収運用受託報酬		220,856		147,180
立替金		5,260		11,506
未収収益		900		504
流動資産合計		1,930,977		1,986,010
固定資産				
有形固定資産				
建物附属設備	*1	0	*1	0
工具器具備品	*1	0	*1	0
有形固定資産合計		0		0
無形固定資産				
ソフトウェア		-		0
電話加入権		0		0
無形固定資産合計		0		0
投資その他の資産				
投資有価証券		2,137		1,553
関係会社株式		164,013		164,013
敷金保証金		109,816		89,770
預託金		74		74
繰延税金資産		82,368		77,953
投資その他の資産合計		358,412		333,366
固定資産合計		358,412		333,366
資産合計		2,289,390		2,319,376

	第37期 (2021年12月31日現在)	第38期 (2022年12月31日現在)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
預り金	18,746	22,661
<b>未払金</b>		
未払収益分配金	240	240
未払手数料	152,207	217,501
その他未払金	118,591	216,422
未払費用	496,510	414,226
未払役員賞与	73,591	120,786
未払法人税等	19,905	18,054
未払消費税等	28,249	11,631
リース債務	3,899	3,938
流動負債合計	911,939	1,025,464
<b>固定負債</b>		
賞与引当金	129,396	134,430
役員賞与引当金	31,676	33,512
退職給付引当金	91,321	93,987
役員退職慰労引当金	5,739	6,519
リース債務	5,260	1,321
固定負債合計	263,394	269,772
負債合計	1,175,334	1,295,236
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	1,000,000	1,000,000
<b>資本剰余金</b>		
資本準備金	58,876	58,876
資本剰余金合計	58,876	58,876
<b>利益剰余金</b>		
利益準備金	265,112	265,112
<b>その他利益剰余金</b>		
任意積立金	230,000	230,000
繰越利益剰余金	440,071	529,402
利益剰余金合計	55,041	34,290
株主資本合計	1,113,918	1,024,586
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	137	446
評価・換算差額等合計	137	446
純資産合計	1,114,056	1,024,140
負債・純資産合計	2,289,390	2,319,376

## (2) 【損益計算書】

(単位：千円)

	第37期 (自2021年 1月 1日 至2021年12月31日)	第38期 (自2022年 1月 1日 至2022年12月31日)
営業収益		
委託者報酬	2,427,981	2,680,861
運用受託報酬	1,209,026	887,421
その他営業収益	159,230	318,013
営業収益合計	3,796,238	3,886,296
営業費用		
支払手数料	970,516	1,080,118
広告宣伝費	15,046	12,201
調査費		
調査費	523,716	551,615
委託調査費	838,228	771,255
営業雑経費		
通信費	10,698	8,940
印刷費	41,877	39,731
協会費	4,991	5,055
図書費	1,363	1,337
営業費用合計	2,406,439	2,470,256
一般管理費		
給料		
役員報酬	38,600	38,600
給料・手当	628,614	586,554
賞与	226,778	184,726
役員賞与	62,710	107,024
賞与引当金繰入	73,229	38,790
役員賞与引当金繰入	20,069	11,400
交際費	157	1,299
旅費交通費	1,095	2,807
租税公課	38,352	35,551
不動産賃借料	174,834	171,977
退職給付費用	35,074	33,488
役員退職慰労引当金繰入	780	780
固定資産減価償却費	133	659
業務委託費	161,895	204,848
諸経費	47,666	47,460
一般管理費合計	1,509,992	1,465,969
営業利益又は営業損失（ ）	120,193	49,929
営業外収益		

受取利息	5,358		5,858
雑収入	550		85
営業外収益合計	5,908		5,944
営業外費用			
為替差損	7,373		7,855
支払利息	117		76
営業外費用合計	7,491		7,931
経常利益又は経常損失( )	121,776		51,917
特別損失			
減損損失	*1	482	*1
特別損失合計		482	20,480
税引前当期純利益又は税引前当期純損失( )		122,259	72,397
法人税、住民税及び事業税		11,346	12,519
法人税等調整額		10,002	4,415
法人税等合計		1,343	16,934
当期純利益又は当期純損失( )		123,603	89,331

## (3)【株主資本等変動計算書】

第37期（自 2021年1月 1日至 2021年12月31日）

(単位:千円)

	株 主 資 本							評価・換算差額等		純資産 合計	
	資本金	資 本 剰 余 金		利 益 剰 余 金			株主資 本合計	その他有 価証券評 価差額金	評価・換 算差額等 合計		
		資本準 備金	資本剰 余金合 計	利益準 備金	その他利益剰余金	利益剰 余金合 計					
当期首残高	1,000,000	58,876	58,876	265,112	230,000	316,468	178,644	1,237,521	-	-	1,237,521
当期変動額											
当期純損失( )	-	-	-	-	-	123,603	123,603	123,603	-	-	123,603
株主資本以外の 項目の当期中の 変動額(純額)	-	-	-	-	-	-	-	-	137	137	137
当期変動額合計	-	-	-	-	-	123,603	123,603	123,603	137	137	123,465
当期末残高	1,000,000	58,876	58,876	265,112	230,000	440,071	55,041	1,113,918	137	137	1,114,056

第38期（自 2022年1月 1日至 2022年12月31日）

(単位:千円)

	株 主 資 本							評価・換算差額等		純資産 合計	
	資本金	資 本 剰 余 金		利 益 剰 余 金			株主資 本合計	その他有 価証券評 価差額金	評価・換 算差額等 合計		
		資本準 備金	資本剰 余金合 計	利益準 備金	その他利益剰余金	利益剰 余金合 計					
当期首残高	1,000,000	58,876	58,876	265,112	230,000	440,071	55,041	1,113,918	137	137	1,114,056
当期変動額											
当期純損失( )	-	-	-	-	-	89,331	89,331	89,331	-	-	89,331
株主資本以外の 項目の当期中の 変動額(純額)	-	-	-	-	-	-	-	-	584	584	584
当期変動額合計	-	-	-	-	-	89,331	89,331	89,331	584	584	89,915
当期末残高	1,000,000	58,876	58,876	265,112	230,000	529,402	34,290	1,024,586	446	446	1,024,140

## 重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1)子会社株式  
移動平均法による原価法

(2)その他有価証券(時価のあるもの)  
期末の市場価格に基づく時価法(評価差額は全部純資産  
直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算  
定)

## 2. 固定資産の減価償却の方法

## (1)有形固定資産(リース資産を除く)

建物附属設備及び工具器具備品は定率法によっております。主な耐用年数は、建物附属設備5～15年、工具器具備品は5～15年であります。ただし2016年4月1日以後に取得した建物附属設備については、定額法を採用しております。

## (2)無形固定資産(リース資産を除く)

ソフトウェア（自社利用分）については、定額法により、社内における利用可能期間（5年）で償却しております。

## (3)リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

## 3. 引当金の計上基準

## (1)賞与引当金

従業員に支給する賞与の支払いに充てるため、賞与支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。

## (2)役員賞与引当金

役員に支給する賞与の支払いに充てるため、役員賞与支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。

## (3)退職給付引当金

従業員の退職給付の支出に充てるため、内規に基づく当事業年度末現在の退職給付要支給額を計上しております。退職給付引当金の算定にあたり、期末自己都合退職金要支給額を退職給付引当金とする簡便法を採用しております。

## (4)役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に充てるため、内規に基づく当事業年度末現在の役員退職慰労金要支給額を計上しております。

## 4. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産及び負債は、主として当事業年度末現在の直物為替相場による円換算額を付しております。

## 5. 収益及び費用の計上基準

当社は、資産運用サービスから委託者報酬、運用受託報酬、その他営業収益を稼得しております。これらには成功報酬が含まれる場合があります。

**委託者報酬**

委託者報酬は、投資信託の信託約款に基づき日々の純資産総額に対する一定割合として認識され、確定した報酬を投資信託によって主に年4回、もしくは年2回受取ります。当該報酬は期間の経過とともに履行義務が充足されるという前提に基づき、投資信託の運用期間にわたり収益として認識しております。

**運用受託報酬**

運用受託報酬は、投資顧問契約に基づき契約期間の純資産総額等に対する一定割合として認識され、確定した報酬を顧客口座によって主に年2回、もしくは年1回受取ります。当該報酬は期間の経過とともに履行義務が充足されるという前提に基づき、顧客口座の運用期間にわたり収益として認識しております。

**その他営業収益**

運用受託報酬以外でグループ会社に提供したサービスにより受領する収益は、グループ会社との契約に定められた支払い条件及び算式に基づき、関連する投資対象に応じて、資金投入時点もしくはサービスを提供する期間にわたり時間の経過に応じて収益を認識しております。

**成功報酬**

成功報酬は、対象となる投資信託または顧客口座の特定のベンチマークまたはその他のパフォーマンス目標を上回る超過運用益に対する一定割合として認識されます。当該報酬は成功報酬を受領する権利が確定した時点で収益として認識しております。

## 会計方針の変更

1. 収益認識に関する会計基準等の適用	「収益認識基準に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。当該会計方針の変更による影響はありません。
2. 時価の算定に関する会計基準等の適用	「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用しております。また、「金融商品関係」注記において、金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項等の注記を行っております。

## 未適用の会計基準等

<p>・「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日）</p> <p>(1)概要 投資信託の時価の算定及び注記に関する取扱い並びに貸借対照表に持分相当額を純額で計上する組合等への出資の時価の注記に関する取扱いが定められました。</p> <p>(2)適用予定日 2023年12月期の期首より適用予定であります。</p> <p>(3)当該会計基準等の適用による影響 当該適用指針の適用による影響は、当財務諸表の作成時において評価中であります。</p>
---

## 注記事項

(貸借対照表関係)

第37期 2021年12月31日現在	第38期 2022年12月31日現在												
<p>*1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <table data-bbox="183 1366 726 1512"> <tr> <td>建物附属設備</td> <td>141,905千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>121,082千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td>19,353千円</td> </tr> </table>	建物附属設備	141,905千円	工具器具備品	121,082千円	リース資産	19,353千円	<p>*1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <table data-bbox="807 1366 1350 1512"> <tr> <td>建物附属設備</td> <td>142,883千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>115,483千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td>19,353千円</td> </tr> </table>	建物附属設備	142,883千円	工具器具備品	115,483千円	リース資産	19,353千円
建物附属設備	141,905千円												
工具器具備品	121,082千円												
リース資産	19,353千円												
建物附属設備	142,883千円												
工具器具備品	115,483千円												
リース資産	19,353千円												
上記減価償却累計額には、有形固定資産の減損損失累計額が含まれております。	上記減価償却累計額には、有形固定資産の減損損失累計額が含まれております。												



## ( 損益計算書関係 )

第37期 自 2021年 1月 1日 至 2021年12月31日	第38期 自 2022年 1月 1日 至 2022年12月31日												
<p>*1 減損損失 (1) 減損損失を認識した資産または資産グループの概要</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京都千代田区</td> <td>事業用資産</td> <td>工具器具備品</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 減損損失を認識するに至った経緯 当事業年度に営業赤字を計上しており、事業用資産について収益性の低下により投資額の回収が見込めないため、減損損失を認識するものであります。</p> <p>(3) 減損損失の金額 減損損失の内訳は、工具器具備品482千円であります。</p> <p>(4) 資産のグルーピングの方法 全社を一つの資産グループとしており、減損損失を計上しております。</p> <p>(5) 回収可能価額の算定方法 事業用資産については正味売却価額を使用しておりますが、対象資産は売却が困難なため、その帳簿価額を備忘価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。</p>	場所	用途	種類	東京都千代田区	事業用資産	工具器具備品	<p>*1 減損損失 (1) 減損損失を認識した資産または資産グループの概要</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京都千代田区</td> <td>事業用資産</td> <td>建物附属設備、ソフトウェア、敷金保証金</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 減損損失を認識するに至った経緯 当事業年度に営業赤字を計上しており、事業用資産について収益性の低下により投資額の回収が見込めないため、減損損失を認識するものであります。</p> <p>(3) 減損損失の金額 減損損失の内訳は、建物附属設備930千円、ソフトウェア399千円及び敷金保証金19,149千円(簡便法による資産除去債務相当額)であります。</p> <p>(4) 資産のグルーピングの方法 全社を一つの資産グループとしており、減損損失を計上しております。</p> <p>(5) 回収可能価額の算定方法 事業用資産については正味売却価額を使用しておりますが、対象資産は売却が困難なため、その帳簿価額を備忘価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。</p>	場所	用途	種類	東京都千代田区	事業用資産	建物附属設備、ソフトウェア、敷金保証金
場所	用途	種類											
東京都千代田区	事業用資産	工具器具備品											
場所	用途	種類											
東京都千代田区	事業用資産	建物附属設備、ソフトウェア、敷金保証金											

## ( 株主資本等変動計算書関係 )

第37期（自2021年1月1日至2021年12月31日）

## 1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当事業年度期首 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
普通株式	42,000 株	-	-	42,000 株

## 2. 自己株式に関する事項

該当事項はありません

## 3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません

## 4. 配当に関する事項

該当事項はありません

第38期（自2022年1月1日至2022年12月31日）

## 1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当事業年度期首 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
普通株式	42,000 株	-	-	42,000 株

## 2. 自己株式に関する事項

該当事項はありません

## 3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません

## 4. 配当に関する事項

該当事項はありません

## (リース取引関係)

第37期 自 2021年 1月 1日 至 2021年12月31日	第38期 自 2022年 1月 1日 至 2022年12月31日
ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 ・有形固定資産 主として、本社における複合機(工具器具備品)であります。 リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「2. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 該当事項はありません。	ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 ・有形固定資産 主として、本社における複合機(工具器具備品)であります。 リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「2. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 該当事項はありません。

## (金融商品関係)

第37期（自 2021年1月 1日至 2021年12月31日）

## 1. 金融商品の状況に関する事項

## (1) 金融商品に対する取組方針

当社は資金運用について短期的な預金及びグループ会社への貸付金に限定しております。

又、当社業務に関する所要資金は自己資金で賄っており、銀行借り入れ、社債発行等による資金調達を行わない方針ですが、子会社への増資がある場合には、所要資金を当社親会社からの借入金により充当することがあります。

## (2) 金融商品の内容及びそのリスク

預金は銀行の信用リスクに晒されております。営業債権である未収委託者報酬及び未収運用受託報酬、未収入金については、顧客の信用リスクに晒されております。未収入金及びその他未払金の一部には、海外の関連会社との取引により生じた外貨建ての資産・負債を保有しているため、為替相場の変動による市場リスクに晒されております。

## (3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

預金に係る銀行の信用リスクに関しては、口座開設時及びその後も継続的に銀行の信用力を評価し、格付けの高い金融機関に係る銀行のみで運用し、預金に係る信用リスクを管理しております。未収委託者報酬及び未収運用受託報酬は、投資信託又は取引相手毎に残高を管理し、当社が運用している資産の中から報酬を徴収するため、信用リスクは僅少で

あります。又、未収入金は概ね海外の関連会社との取引により生じたものであり、定期的に決済が行われる事により、回収が不能となるリスクは僅少であります。

#### 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は原則、為替変動や価格変動に係るリスクに対して、ヘッジ取引を行っておりません。外貨建ての債権債務に関する為替の変動リスクについては、個別の案件毎に毎月残高照合等を行い、リスクを管理しております。

#### 流動性リスク（支払期日に支払を実行出来なくなるリスク）の管理

当社は日々資金残高管理を行っております。又、月次で資金繰り予定表を作成・更新するとともに、手元流動性（最低限必要な運転資金）を状況に応じて見直し・維持する事等により、流動性リスクを管理しております。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

当事業年度末における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りであります。

（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
1) 現金・預金	672,567	672,567	-
2) 短期貸付金	500,000	500,000	-
3) 未収入金	67,937	67,937	-
4) 未収委託者報酬	430,027	430,027	-
5) 未収運用受託報酬	220,856	220,856	-
6) 未収収益	900	900	-
7) 投資有価証券	2,137	2,137	-
資産計	1,894,427	1,894,427	-
1) 未払手数料	152,207	152,207	-
2) その他未払金	118,591	118,591	-
3) 未払費用	496,510	496,510	-
4) リース債務（ 1）	9,159	9,159	-
負債計	776,468	776,468	-

（ 1）1年内返済予定のリース債務を含めて表示しております。

（注1）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

#### 資産

1) 現金・預金、2) 短期貸付金、3) 未収入金、4) 未収委託者報酬、5) 未収運用受託報酬、6) 未収収益

これらは短期間で決済され、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

7) 投資有価証券（投資信託）

投資信託は公表されている基準価額によっております。

#### 負債

1) 未払手数料、2) その他未払金、3) 未払費用

これらは短期間で決済され、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

4) リース債務

時価については、元利金の合計額から利息相当額を差し引いた価額を帳簿価額としており、当該帳簿価額によっております。

（注2）子会社株式（貸借対照表計上額164,013千円）は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表には含めておりません。また、敷金保証金（貸借対照表計上額109,816千円）も償還予定を合理的に見積ることができないことから、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表には含めておりません。

（注3）金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

（単位：千円）

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超

1) 現金・預金	672,567	-	-	-
2) 短期貸付金	500,000	-	-	-
3) 未収入金	67,937	-	-	-
4) 未収委託者報酬	430,027	-	-	-
5) 未収運用受託報酬	220,856	-	-	-
6) 未収収益	900	-	-	-
合計	1,892,289	-	-	-

(注4) リース債務の決算日後の返済予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
4) リース債務	3,899	5,260	-	-
合計	3,899	5,260	-	-

第38期（自 2022年1月 1日至 2022年12月31日）

#### 1. 金融商品の状況に関する事項

##### (1) 金融商品に対する取組方針

当社は資金運用について短期的な預金及びグループ会社への貸付金に限定しております。

又、当社業務に関する所要資金は自己資金で賄っており、銀行借り入れ、社債発行等による資金調達は行わない方針ですが、子会社への増資がある場合には、所要資金を当社親会社からの借入金により充当することがあります。

##### (2) 金融商品の内容及びそのリスク

預金は銀行の信用リスクに晒されております。営業債権である未収委託者報酬及び未収運用受託報酬、未収入金については、顧客の信用リスクに晒されております。未収入金及びその他未払金の一部には、海外の関連会社との取引により生じた外貨建ての資産・負債を保有しているため、為替相場の変動による市場リスクに晒されております。

##### (3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

預金に係る銀行の信用リスクに関しては、口座開設時及びその後も継続的に銀行の信用力を評価し、格付けの高い金融機関に係る銀行のみで運用し、預金に係る信用リスクを管理しております。未収委託者報酬及び未収運用受託報酬は、投資信託又は取引相手毎に残高を管理し、当社が運用している資産の中から報酬を徴収するため、信用リスクは僅少であります。又、未収入金は概ね海外の関連会社との取引により生じたものであり、定期的に決済が行われる事により、回収が不能となるリスクは僅少であります。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は原則、為替変動や価格変動に係るリスクに対して、ヘッジ取引を行っておりません。外貨建ての債権債務に関する為替の変動リスクについては、個別の案件毎に毎月残高照合等を行い、リスクを管理しております。

流動性リスク（支払期日に支払を実行出来なくなるリスク）の管理

当社は日々資金残高管理を行っております。又、月次で資金繰り予定表を作成・更新するとともに、手元流動性(最低限必要な運転資金)を状況に応じて見直し・維持する事等により、流動性リスクを管理しております。

#### 1 金融商品の時価等に関する事項

当事業年度末における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りであります。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
1) 投資有価証券	1,553	1,553	-

資産計	1,553	1,553	-
-----	-------	-------	---

(注1) 現金・預金、短期貸付金、未収入金、未収委託者報酬、未収運用受託報酬、未収収益、未払手数料、その他未払金、未払費用等は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(注2) 子会社株式（貸借対照表計上額164,013千円）は市場価格のない株式等に該当するため、上表には含めておりません。

## 2 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価： 同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価： レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価： 重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

### (1) 時価で貸借対照表に計上している金融商品

（単位：千円）

	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券/その他有価証券	-	-	-	-
資産計	-	-	-	-

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2019年7月4日）第26号に従い、経過措置を適用した投資信託（貸借対照表計上額 投資有価証券1,553千円）は上表には含めておりません。

### (2) 時価で貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

該当事項はありません。

(有価証券関係)

第37期（2021年12月31日現在）

1.子会社株式

(単位：千円)

区分	貸借対照表計上額
子会社株式	164,013

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

2.その他有価証券で時価のあるもの

(単位：千円)

区分	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
投資信託受益証券	2,137	2,000	137

第38期（2022年12月31日現在）

1.子会社株式

(単位：千円)

区分	貸借対照表計上額
子会社株式	164,013

上記については、市場価格のない株式等に該当しております。

2.その他有価証券で時価のあるもの

(単位：千円)

区分	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
投資信託受益証券	1,553	2,000	446

(退職給付関係)

第37期（2021年12月31日現在）

## 1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、従業員の退職給付に充てるため、確定拠出年金制度および非積立型の退職一時金制度を採用しております。

退職一時金制度では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しており、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

## 2. 確定給付制度

(1)簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

	千円
期首における退職給付引当金	80,768
退職給付費用	10,580
退職給付の支払額	28
期末における退職給付引当金	<u>91,321</u>

(2)退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

	千円
非積立型制度の退職給付債務	<u>91,321</u>
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	<u>91,321</u>
退職給付引当金	<u>91,321</u>
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	<u>91,321</u>

(3)退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 10,580千円

## 3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、24,493千円でありました。

第38期（2022年12月31日現在）

## 1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、従業員の退職給付に充てるため、確定拠出年金制度および非積立型の退職一時金制度を採用しております。

退職一時金制度では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しており、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

## 2. 確定給付制度

## (1)簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

	千円
期首における退職給付引当金	91,321
退職給付費用	10,375
退職給付の支払額	7,710
期末における退職給付引当金	93,987

## (2)退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

	千円
非積立型制度の退職給付債務	93,987
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	93,987
退職給付引当金	93,987
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	93,987

## (3)退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用	10,375千円
----------------	----------

## 3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、23,112千円でありました。



(税効果会計関係)

第37期  
2021年12月31日現在

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

繰延税金資産	(単位：千円)
税務上の繰越欠損金(注)2	210,050
未払金否認	11,423
未払賞与・賞与引当金否認	119,423
退職給付引当金否認	27,962
役員退職慰労引当金否認	1,757
減損損失	14,975
資産除去債務	20,948
その他	13,465
繰延税金資産小計	420,006
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額(注)2	210,050
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	127,544
評価性引当額小計(注)1	337,595
繰延税金資産合計	82,411
繰延税金負債	42
繰延税金資産の純額	82,368

(注)1 繰延税金資産から控除された額(評価性引当額)に重要な変動が生じている当該変動の主な内容は、税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額185,817千円の繰越期限切れによるものです。

(注)2 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

(単位：千円)

	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超	合計
税務上の繰越欠損金(*1)	-	-	-	100,173	57,567	52,308	210,050
評価性引当額	-	-	-	100,173	57,567	52,308	210,050
繰延税金資産	-	-	-	-	-	-	-

(\*1) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

税引前当期純損失であるため、注記を省略しております。

第38期  
2022年12月31日現在

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

繰延税金資産	(単位：千円)
税務上の繰越欠損金(注)1	200,164
未払金否認	14,756
未払賞与・賞与引当金否認	112,942
退職給付引当金否認	28,778
役員退職慰労引当金否認	1,996
減損損失	11,645
資産除去債務	26,522
その他	18,042
<b>繰延税金資産小計</b>	<b>414,850</b>
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額(注)1	200,164
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	136,732
<b>評価性引当額小計</b>	<b>336,897</b>
<b>繰延税金資産合計</b>	<b>77,953</b>
<b>繰延税金資産の純額</b>	<b>77,953</b>

(注)1 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

(単位：千円)

	1年以内	1年超2年 以内	2年超3年 以内	3年超4年 以内	4年超5年 以内	5年超	合計
税務上の繰越欠損金(*1)	-	-	90,288	57,567	-	52,308	200,164
評価性引当額	-	-	90,288	57,567	-	52,308	200,164
繰延税金資産	-	-	-	-	-	-	-

(\*1) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

税引前当期純損失であるため、注記を省略しております。

## (収益認識関係)

## 第38期

自 2022年 1月 1日

至 2022年12月31日

## 1. 収益の分解情報

当事業年度の収益の構成は次のとおりです。

委託者報酬	2,680,861千円
運用受託報酬	860,241千円
その他営業収益	318,013千円
成功報酬（注）	27,180千円
合計	3,886,296千円

（注）成功報酬は、損益計算書において運用受託報酬に含めて表示しております。

## 2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

[重要な会計方針] 5. 収益及び費用の計上基準に記載のとおりであります。

## 3. 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当事業年度において存在する顧客との契約から当事業年度の末日後に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

重要性が乏しいため記載を省略しております。

## (セグメント情報等)

第37期  
自 2021年 1月 1日  
至 2021年12月31日

## 1. セグメント情報

当社はアセットマネジメント業の単一セグメントであるため、記載しておりません。

## 2. 関連情報

## (1) 製品及びサービス毎の情報

(単位：千円)

	委託者報酬	運用受託報酬	その他営業収益
外部顧客への営業収益	2,427,981	1,209,026	159,230

## (2) 地域毎の情報

営業収益

(単位：千円)

日本	米国	欧州	アジア	合計
3,435,207	176,769	169,383	14,878	3,796,238

(注) 営業収益は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

## 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

## (3) 主要な顧客毎の情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	営業収益
FWD富士生命保険株式会社	733,568

(注) 当社は、単一セグメントであるため、関連するセグメント名の記載を省略しております。

## 3. セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

当社はアセットマネジメント業の単一セグメントであるため、記載しておりません。

## 第38期

自 2022年 1月 1日

至 2022年12月31日

## 1. セグメント情報

当社はアセットマネジメント業の単一セグメントであるため、記載していません。

## 2. 関連情報

## (1) 製品及びサービス毎の情報

(単位：千円)

	委託者報酬	運用受託報酬	その他営業収益
外部顧客への営業収益	2,680,861	887,421	318,013

## (2) 地域毎の情報

営業収益

(単位：千円)

日本	米国	欧州	アジア	合計
3,377,873	361,761	132,985	13,675	3,886,296

(注) 営業収益は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域毎の有形固定資産の記載を省略しております。

## (3) 主要な顧客毎の情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	営業収益
FWD生命保険株式会社	518,242

(注) 当社は、単一セグメントであるため、関連するセグメント名の記載を省略しております。

## 3. セグメント毎の固定資産の減損損失に関する情報

当社はアセットマネジメント業の単一セグメントであるため、記載していません。

## ( 関連当事者情報 )

第37期（自2021年1月1日 至2021年12月31日）

## 1. 関連当事者との取引

## ( 1 ) 財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社

属性	会社等の名称	住所	資本金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
同一の親会社を持つ会社	パインブリッジ・インベストメンツ・ホールディングス US LLC	アメリカ、ニューヨーク州	千USDドル 364,048	持株会社	-	あり	経営管理サービス契約	金銭の貸付*5	千円 500,000	短期貸付金	千円 500,000
								受取利息*5	千円 5,338	未収収益	千円 900
								役務提供に対する対価支払*2	千円 157,955	その他未払金	千円 37,187
同一の親会社を持つ会社	パインブリッジ・インベストメンツ LLC	アメリカ、ニューヨーク州	千USDドル 2	投資運用会社	-	あり	一任契約サービス契約	役務提供に対する対価受取*3	千円 76,864	未収入金	千円 9,335
								役務提供に対する対価受取*3	千円 183,345	未収運用受託報酬	千円 36,350
								委託調査費の支払*4	千円 353,531	未払費用	千円 53,543
同一の親会社を持つ会社	パインブリッジ・インベストメンツ・ヨーロッパ・リミテッド	イギリス、ロンドン	千スターリングポンド 295	投資運用会社	-	-	一任契約サービス契約	委託調査費の支払*4	千円 208,047	未払費用	千円 28,012
同一の親会社を持つ会社	パインブリッジ・インベストメンツ・アイルランド・リミテッド	アイルランド、ダブリン	千USDドル 369	投資運用会社	-	あり	一任契約サービス契約	役務提供に対する対価受取*3	千円 163,681	未収運用受託報酬	千円 26,620
			千USDドル						千円		千円

同一の親会社を持つ会社	パインブリッジ・インベストメンツ・アジア・リミテッド	ホンコン	28,651	投資運用会社			経営管理サービス契約	役員提供に対する対価支払*2	132,638	その他未払金	88,197
								委託調査費の支払*4	千円 28,421	未払費用	千円 4,880
親会社の親会社	パインブリッジ・インベストメンツ LP	アメリカ、ニューヨーク州	千USドル 53,152	持株会社			経営管理サービス契約	役員提供に対する対価支払*2	千円 13,911	その他未払金	千円 2,870

（取引条件及び取引条件の決定方針等）

- \*1上記の表における消費税の取り扱いについては、国内取引については損益計算書項目は税抜き、貸借対照表項目については税込みで表示しております。尚、海外取引は全て免税取引となっております。
- \*2役員提供に対する対価支払は、サービス契約に基づくテクノロジーサービス費用、オペレーショナル・サポート費用等の当社負担額であります。尚、負担額については、当社と当社の親会社及び兄弟会社等のグループ会社との間で合意した合理的な計算根拠に基づいて決定しております。
- \*3役員提供に対する対価受取は、サービス契約に基づくオペレーショナル・サポート費用、法務費用等の相手先への配賦額であります。尚、配賦額については、当社と当社の親会社及び兄弟会社等のグループ会社との間で合意した合理的な計算根拠に基づいて決定しております。
- \*4委託調査費等の支払については、ファンドの運用資産の割合に応じた一定の比率により決定しております。
- \*5金銭の貸付に係る利息は、市場金利を参考に決定しております。

## 2. 親会社又は重要な関連当事者に関する注記

### (1) 親会社情報

パインブリッジ・インベストメンツ・L.P.（金融商品取引所に上場しておりません）

パインブリッジ・インベストメンツ・ホールディングス・シンガポール・プライベート・リミテッド（金融商品取引所に上場しておりません）

### (2) 重要な関連会社の要約財務諸表

該当事項ありません。

第38期（自2022年1月1日 至2022年12月31日）

### 1. 関連当事者との取引

財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社

属性	会社等の名称	住所	資本金	事業の内容	議決権等の所有（被所有）割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
			千USドル						千円		千円

同一の親会社を持つ会社	パインブリッジ・インベストメンツ・ホールディングス US LLC	アメリカ、ニューヨーク州	366,002	持株会社	-	あり	経営管理サービス契約	金銭の貸付*6	500,000	短期貸付金	500,000
								受取利息*6	千円 5,855	未収収益	千円 504
								役務提供に対する対価支払*2	千円 145,507	未収入金	千円 28,558
同一の親会社を持つ会社	パインブリッジ・インベストメンツ LLC	アメリカ、ニューヨーク州	千USドル 2	投資運用会社	-	あり	一任契約サービス契約	その他営業収益の受取*5	千円 317,501	未収入金	千円 141,852
								委託調査費の支払*4	千円 411,022	未払費用	千円 34,752
								調査費の支払*7	千円 112,777	その他未払金	千円 44,567
同一の親会社を持つ会社	パインブリッジ・インベストメンツ・アジア・リミテッド	ホンコン	千HKドル 222,061	投資運用会社	-	-	経営管理サービス契約	役務提供に対する対価支払*2	千円 186,835	その他未払金	千円 59,500
同一の親会社を持つ会社	パインブリッジ・インベストメンツ・マネージメント・タイワン・リミテッド	タイワン、タイペイ	千タイワンドル 300,000	投資運用会社	-	-	経営管理サービス契約	役務提供に対する対価受取*3	千円 26,647	その他未払金	千円 26,326
同一の親会社を持つ会社	パインブリッジ・インベストメンツ・シンガポール・リミテッド	シンガポール	千シンガポールドル 6,000	投資運用会社	-	-	経営管理サービス契約	役務提供に対する対価支払*2	千円 12,985	その他未払金	千円 16,418

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

\*1上記の表における消費税の取り扱いについては、国内取引については損益計算書項目は税抜き、貸借対照表項目については税込みで表示しております。尚、海外取引は全て免税取引となっております。

\*2役務提供に対する対価支払は、サービス契約に基づくテクノロジーサービス費用、オペレーショナル・サポート費用等の当社負担額であります。尚、負担額については、当社と当社の親会社及び兄弟会社等のグループ会社との間で合意した合理的な計算根拠に基づいて決定しております。



- \*3 役務提供に対する対価受取は、サービス契約に基づくオペレーショナル・サポート費用、法務費用等の相手先への配賦額であります。尚、配賦額については、当社と当社の親会社及び兄弟会社等のグループ会社との間で合意した合理的な計算根拠に基づいて決定しております。
- \*4 委託調査費等の支払については、ファンドの運用資産の割合に応じた一定の比率により決定しております。
- \*5 その他営業収益の受取については、ファンドの運用資産の割合に応じた一定の比率により決定しております。
- \*6 金銭の貸付に係る利息は、市場金利を参考に決定しております。
- \*7 調査費の支払いについては、業者とのグローバル契約に係る費用の内弊社使用分を支払うものです。

## 2. 親会社又は重要な関連当事者に関する注記

### (1) 親会社情報

パインブリッジ・インベストメンツ・L.P. (金融商品取引所に上場しておりません)

パインブリッジ・インベストメンツ・ホールディングス・シンガポール・プライベート・リミテッド (金融商品取引所に上場しておりません)

### (2) 重要な関連会社の要約財務諸表

該当事項ありません。

## （ 1株当たり情報）

第37期 自 2021年 1月 1日 至 2021年12月31日		第38期 自 2022年 1月 1日 至 2022年12月31日	
1株当たり純資産額	26,525円14銭	1株当たり純資産額	24,384円28銭
1株当たり当期純損失金額	2,942円92銭	1株当たり当期純損失金額	2,126円94銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純損失金額の算定の基礎は、以下のとおりであります。

(注) 1株当たり当期純損失金額の算定の基礎は、以下のとおりであります。

第37期 自 2021年 1月 1日 至 2021年12月31日		第38期 自 2022年 1月 1日 至 2022年12月31日	
当期純損失	123,603 千円	当期純損失	89,331 千円
普通株主に帰属しない金額	-	普通株主に帰属しない金額	-
普通株主に係る当期純損失	123,603 千円	普通株主に係る当期純損失	89,331 千円
普通株式の期中平均株式数	42,000 株	普通株式の期中平均株式数	42,000 株

## （ 重要な後発事象）

第37期 自 2021年 1月 1日 至 2021年12月31日		第38期 自 2022年 1月 1日 至 2022年12月31日	
該当事項はありません。		該当事項はありません。	

## 第2【その他の関係法人の概況】

## 1【名称、資本金の額及び事業の内容】

## (1) 受託会社

[訂正前]

名 称	資本金の額 2022年9月末日現在	事業の内容
三菱UFJ信託銀行株式会社	324,279百万円	銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。

[訂正後]

名 称	資本金の額 2023年3月末日現在	事業の内容
三菱UFJ信託銀行株式会社	324,279百万円	銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。

## (3) 販売会社

[訂正前]

名 称	資本金の額 2022年9月末日現在	事業の内容
三菱UFJ信託銀行株式会社	324,279百万円	銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。
株式会社愛知銀行	18,000百万円	銀行法に基づき銀行業を営んでおります。
株式会社十八親和銀行	36,878百万円	
株式会社三十三銀行	37,461百万円	
株式会社北海道銀行	93,524百万円	
株式会社大垣共立銀行	46,773百万円	
株式会社みなと銀行	39,984百万円	
株式会社宮崎銀行	14,697百万円	
a u カブコム証券株式会社	7,196百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでおります。
株式会社SBI証券	48,323百万円	
楽天証券株式会社	19,495百万円	
百五証券株式会社	3,000百万円	
内藤証券株式会社	3,002百万円	
リテラ・クリア証券株式会社	3,794百万円	
水戸証券株式会社	12,272百万円	
木村証券株式会社	500百万円	
立花証券株式会社	6,695百万円	
OKB証券株式会社	1,500百万円	

[訂正後]

名 称	資本金の額 2023年3月末日現在	事業の内容
-----	----------------------	-------

三菱UFJ信託銀行株式会社	324,279百万円	銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。
株式会社愛知銀行	18,000百万円	銀行法に基づき銀行業を営んでおります。
株式会社十八親和銀行	36,878百万円	
株式会社三十三銀行	37,461百万円	
株式会社北海道銀行	93,524百万円	
株式会社大垣共立銀行	46,773百万円	
株式会社みなと銀行	39,984百万円	
株式会社宮崎銀行	14,697百万円	
a u カブコム証券株式会社	7,196百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでおります。
株式会社SBI証券	48,323百万円	
楽天証券株式会社	19,495百万円	
百五証券株式会社	3,000百万円	
内藤証券株式会社	3,002百万円	
リテラ・クリア証券株式会社	3,794百万円	
水戸証券株式会社	12,272百万円	
木村証券株式会社	500百万円	
立花証券株式会社	6,695百万円	
OKB証券株式会社	1,500百万円	

## 参考情報 再信託受託会社の概要

[ 訂正前 ]

( 2022年9月末日現在 )

[ 訂正後 ]

( 2023年3月末日現在 )

# 独立監査人の監査報告書

2023年3月29日

パインブリッジ・インベストメンツ株式会社

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 丘本正彦  
業務執行社員

## 監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているパインブリッジ・インベストメンツ株式会社の2022年1月1日から2022年12月31日までの第38期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、パインブリッジ・インベストメンツ株式会社の2022年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

## その他の記載内容

その他の記載内容は、監査した財務諸表を含む開示書類に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。

当監査法人は、その他の記載内容が存在しないと判断したため、その他の記載内容に対するいかなる作業も実施していない。

## 財務諸表に対する経営者及び監査役の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

## 財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業的前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業的前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸

表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1. 上記の監査報告書の原本は当社が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

[次へ](#)

# 独立監査人の監査報告書

2023年7月4日

パインブリッジ・インベストメンツ株式会社

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人  
東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 丘本 正彦  
業務執行社員

## 監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているパインブリッジ・ワールド株式・オープンの2022年10月18日から2023年4月17日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、パインブリッジ・ワールド株式・オープンの2023年4月17日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、パインブリッジ・インベストメンツ株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

## その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書及び有価証券届出書（訂正有価証券届出書を含む。）に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

## 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

## 財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

#### 利害関係

パインブリッジ・インベストメンツ株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記の監査報告書の原本は当社が別途保管しております。  
2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。